

環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画 設計の手引き (第2編)(案)」 についての意見・情報募集結果の概要

平成14年12月5日から12月25日の間、農林水産省ホームページへの掲載等により「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き(第2編)(案)」についての意見・情報の公募(パブリックコメント募集)を行った。

この間、全体で87名から意見・情報が寄せられた。

その概要は以下のとおりである。

全般について

全体としてわかりやすい手引きであり、自然生態系に配慮した農業農村整備事業を進める上で参考としたいという手引きに対する理解、賛同を示す意見が寄せられた。

また、事例集の整備や同意語の統一等、手引きの内容充実に加え、その他工種に関する手引き作成の必要性、環境配慮型整備を実施した際の農業・農作業への影響についての情報収集など、さらなる取組みに関する意見・要望があった。

一方、実施にあたっての課題として、環境配慮に取り組む際の費用負担、整備水準、費用対効果算定等に関する検討や、鳥獣害の深刻化に対する農村環境の包括的な構造改変が必要との意見が寄せられた。

ため池編

一般的事項

対象範囲において、設計基準や指針等よりため池の定義を明確化できないかという意見、ため池の特徴と水質や生息生物等の因果関係に関する指摘、維持管理が行われなくなった理由の明確化等に関する意見が寄せられた。

また、用語の統一や魚類・貝類に対する記述の充実、事例とした生物種の確認を求める意見が寄せられた。

調査

調査のフロー図の充実や「環境に係る情報協議会」、「田園環境整備マスタープラン」などについて、解説を加える必要があるとの意見が寄せられた。

また、調査項目や事業実施が及ぼす「影響の程度」を把握するための分析、解析手法の具体例を求める意見もあった。

計 画

シミュレーション5原則の内容について具体的例示すべきという意見、配慮すべき環境条件と対策エリアの記述の充実を求める意見が寄せられた。

また、ため池周辺環境との連続性に関する記述に伴い、ため池整備の範囲を拡大解釈される懸念や、維持管理計画において、「草焼き」の記載は適切かと指摘する意見もあった。

設 計

環境との調和に配慮した設計は、経済性と維持管理面の調整が重要であるとの意見が寄せられた。

また、生物の生息・生育環境を確保する具体的な方策に関する情報が寄せられた一方で、設計事例をより多く示されたいとの意見もあった。

維持管理

ため池における維持管理は、生物の生息・生育環境の保全に繋がるものであるという認識のもと、浚渫等を簡易に行える施設構造の要望が寄せられた。

また、非農家の参加啓発が今後の維持管理の課題であり、地域住民の維持管理活動への参加事例や啓発手法を示されたいとの意見もあった。

農道編

一般的事項

環境面からみた農道の特徴として、コリドールの役割がどの程度発揮されるのか、またその具体的事例を示してほしいという意見に加え、維持管理については、ため池と同様に関心の欠如や人手不足などが環境へ与えている影響を追記すべきという意見が寄せられた。

調 査

調査手法や調査方針、環境に係る情報協議会等に関する具体的事例を求める意見が寄せられた。

また、環境に係る情報協議会や地元住民の意見、有識者等の指導・助言について、どの程度事業計画へ反映させるべきかを問う意見が寄せられた。

計 画

農道の環境配慮については、景観重視よりもビオトープ創設を目的とすべきであるという意見、事業による懸念される環境への影響として、「自動車の騒音や排気ガスによる住民への影響」等を加えるべきではないかといった意見が寄せられた。

また、エリア設定範囲の具体的基準を示す必要性を指摘する意見もあった。

さらに、施設整備計画では、良好な自然環境を分断しないような舗装とU字溝の配置、緑化の際、農業に影響を与える昆虫が生息しやすい植物の例示を求める意見が寄せられた。

設 計

生物の生息・生育環境を保全する具体的な方策に関する情報が寄せられた一方、設計事例、環境に配慮した資材の利用方法、付帯水路の設計方法、設計値、緑化の際に注意すべき樹種名、植栽方法等を具体的に示されたいとの意見もあった。

維持管理

農道の植栽については、維持管理作業の度合いに関係するため、植物選定や地域住民の意向を重視するべきとの意見があった。また、地域住民の維持管理活動への参加の事例や、啓発手法を示されたいとの意見もあった。

移入種編

移入種による農林水産業への被害実態として、野生化したペットによる農業被害なども見受けられるとの情報が寄せられた。

また、移入種が生息・生育できないような対策・工法検討の必要性やグランドカバープランツに関する営農サイドとの考え方の整合を指摘する意見があった。

さらに、農業農村整備事業における移入種への留意点として、国内移入種の追記や移入種が地域生態系に及ぼす影響の具体的事例の提示を求める意見、移入種使用に関して罰則を設ける等積極的な取り組みに関する意見があった。

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の手引き(第2編)(案)」
意見・情報提出者の状況

年齢	
20歳代	4
30歳代	20
40歳代	22
50歳代	16
60歳代	6
不明	19
合計	87

性別	
男	75
女	3
不明	9
合計	87

職業	
会社員	12
学校関係者	6
団体職員	18
公務員	48
主婦	1
無職	1
その他	1
合計	87

